

岸田清実

議
会
報
告

2018
7.20

岸田清実県政事務所
仙台市太白区长町1-7-9-401
TEL 248-8888 FAX 248-8633



東京都立志村学園視察

6月定例県議会報告

6月定例県議会は6月18日召集され、7月4日までの17日間開かれました。今議会には東日本大震災後にはじめて補正予算が提案されず、予算外議案のみとなりました。復旧復興

工事の発注がピークを過ぎ、ハード面の整備が一定程度進んできたことの結果です。10年間の集中復興期間の期限が視野に入ってきていることから、その後の復興のあり方に関する議論、生活の再建などソフト面などを重視していかなければなりません。

今議会には観光振興財源検討会議条例など条例議案14件、条例外議案22件、報告31件が提案されました。観光振興財源検討会議は東京などで実施されている宿泊税（観光客など宿泊者から徴収する新税）を想定して検討していこうというものです。この収入は観光振興にあてられることから歓迎の声がある一方で、新たな負担が観光客の減少につながるのではないかと

観光振興へ新税の 検討会議設置

危惧も出されています。知事は「東京などではマイナスの影響は無い」と記者会見で述べていますが、大都市東京と宮城県を同一視はできないはずで、慎重な検討が求められます。

報告事項の中には4月に原告勝訴の高裁判決が出た大川小学校訴訟の上告に関する知事の専決処分（本来なら議会が議決すべき事項を特定の理由により首長が決定。直近の議会に報告し承認を求める）が含まれ、承認が求められました。専決処分前の5月9日に行われた県議会全

員協議会で社民党県議団を代表して私が質疑を行い、「上告審は憲法に抵触するか否かが問われる法廷。高裁判決に不服だというだけで良いのか」と指摘し、慎重な対応を求め、他党派からも同様の取り扱いが求められました。しかし、知事は5月10日に専決処分の上告を決定し、手続きを進めています。今議会への大川小学校訴訟の上告に関する専決処分報告について社民党県議団は承認に反対しました。

商業機能回復支援事業

東日本大震災で被災した施設、設備の復旧に要する経費の一部を補助します。

■条件 施設（店舗、事務所等）が全壊または大規模半壊。他の施設、設備関連支援事業を利用していない場合など。

■補助 全壊45/100以内で90万円～270万円
大規模半壊35/100以内で70万円～210万円

宮城県商工金融課商業振興班 ☎211-2746



自然保護課などからヒアリング

県が水道用水供給事業等の 運営権民間開放を計画

9事業を一体化

宮城県は市町に対する水道用水供給事業2事業と3工業水道、4流域下水道の計9事業を一体化し、管路等は県所有のままにして運営権を民間に開放する計画を進めています。コンセッション方式と呼ばれるもので、実現すれば水道用水を含むものとしては全国初で規模としても最大になります。

人口減少社会で厳しい環境

日本は人口減少時代に入るとともに社会が節水型に移行していることから給水量は今後緩やかに減少していくため水道用水供給事業等の運営に厳しさが予想されます。また設備、管路の更新も行う必要があり、今後20年間の更新費用が水道用水事業だけで1440億円と算出されています。今回の民間開放は運営・更新の巨額の費用を節減するためと県は説明しています。

直営一体化での効率を計算せず

今回は民間に開放することで経費を節減できるということが運営権開放の根拠となっています。一方公営で維持した場合の計算は個々の事業をバラバラに行った場合の計算であり、一体化大規模化の前提での試算は行っていません。はじめから民間開放の結論ありきの姿勢です。

技術の継承に不安

運営権を民間に開放したとしても県は運営チェックの役割を持ち、大規模災害時には県が責任を持つことになっています。しかし長期にわたって運営、設備更新の実務を民間に任せただけの場合は県にチェックや緊急対応のための技術継承が可能なか不安です。今回の計画には多くの問題点があることから、しっかり検証していく必要があります。

防災豆知識

【家の安全点検】

- ① 家具が倒れたり、棚の上のものが落ちないように金具や転倒防止用具などで固定しましょう。また、窓ガラスにはわれても飛び散らないように、飛散防止フィルムを貼っておくと安心です。
- ② ブロックが倒れたり、石垣が倒れないか専門業者等に点検してもらいましょう。
- ③ 屋根の瓦やアンテナ、ベランダの植木鉢などが下に落ちないように点検しておきましょう。



岸田清実のあしあと

福島第一原発



自治労所属の議員団による福島第一原発の現地調査が5月18日にあり参加しました。1日六千人が復旧作業に従事する現場

を見ましたが、周辺はいまだに帰還困難地域が広がり、何が復旧しているのかと感じました。

アピール大行動知事要請



アピール大行動実行委員会が6月19日に村井知事へ要請行動。障がい当事者の生の声を知事に届ける大事な機会だと感じました。知事が退席後に県障害福祉課との話し合いが行われ、災害時の対応などについて率直な意見が出されました。

席後に県障害福祉課との話し合いが行われ、災害時の対応などについて率直な意見が出されました。

県内の「オリ・パラホストタウン」など調査



県議会総務企画委員会は5月30日に県内調査を実施しました。白石市では「オリンピック・パラリンピックホストタウンの現状と課題」を山田裕一市長らからヒアリングしました。この他に蔵王町、村田町を訪問しました。

特別香で埼玉県などへ県外調査



宮城県議会障がい福祉調査特別委員会の県外調査が5月22～24日に行われ、富山県、東京都、千葉県、埼玉県を回りました。3日目の24日は埼玉県川口市にある社会福祉法人みぬま福祉会の川口太陽の家で総合施設長の松本さんからお話を伺いました。どこの施設でも受け入れられない重度の障がい者が最後にたどり着くのが太陽の家とのこと。その取り組みに胸が熱くなりました。絵やステンドグラスの作品を制作し、ニューヨークで個展が開かれ、フランスに作家として招かれるメンバーがいるそうです。

宮城県議会障がい福祉調査特別委員会の県外調査が5月22～24日に行われ、富山県、東京都、千葉県、埼玉県を回りました。3日目の24日は埼玉県川口市にある社会福祉法人みぬま福祉会の川口太陽の家で総合施設長の松本さんからお話を伺いました。どこの施設でも受け入れられない重度の障がい者が最後にたどり着くのが太陽の家とのこと。その取り組みに胸が熱くなりました。絵やステンドグラスの作品を制作し、ニューヨークで個展が開かれ、フランスに作家として招かれるメンバーがいるそうです。

介護保険で講演会



介護事業者の集まりである仙台介護ネットワークの総会と講演会が4月26日にあり参加。今年度の介護報酬改定は0.54%のプラスとされていますが、昨年4月から雇用保険剰余金を使った1.14%の処遇改善が介護保険に組み込まれたことから、実質は0.6%のマイナス改定となりました。事業者にとっては厳しい内容との指摘でした。私は県議会介護保険研究会のメンバーです。

病院閉院で雇用確保を要請



県立循環器呼吸器病センターが栗原中央病院へ機能を移管して来年3月いっぱい閉院されます。それに伴う職員の栗原市への身分移行に関連した雇用確保を6月8日、県・県立病院機構に求めました。これまで社民党の私と熊谷県議、自治労宮城県本部、県立病院機構労組、栗原市職組などと対策会議を持ってきましたが、栗原市への身分移行希望者から不採用者が出たことに対して、県・病院機構と話し合いを行ったものです。

東西線八木山動物公園駅前



駅前の道路整備に関連して北進車線から右折可能にしてほしいとの八木山本町一丁目町内会からの要望を受け県警、仙台市と協議してきました。当初計画では中央分離帯が設置されることにより右折できない構造でしたが、保育所の送迎の関係で右折を要望していました。県警、仙台市が地元配慮し、右折可能な道路として整備が行われました。

駅前の道路整備に関連して北進車線から右折可能にしてほしいとの八木山本町一丁目町内会からの要望を受け県警、仙台市と協議してきました。当初計画では中央分離帯が設置されることにより右折できない構造でしたが、保育所の送迎の関係で右折を要望していました。県警、仙台市が地元配慮し、右折可能な道路として整備が行われました。

防災ヘリの新基地



東日本大震災時に若林区荒浜にあった県防災ヘリコプター基地が被災し、その後は仮基地で活動してきました。新しく

仙台空港隣接地に仙台市消防ヘリコプター基地とともに新設され、4月27日に落成式が行われました。一層の活動強化が期待されます。

橋の機能代替



太白区郡山の谷地堀改修にかかわって住民がかけた橋の取り扱いが問題になっていました。3年間にわたり地元と行政

の間を橋渡しし、5月26日の地元説明会で方向性が双方で確認できました。

水道等運営の民間開放で問題点の検討会



宮城県は県が市町へ水道用水を供給する事業と工業用水道、流域下水道を一体化させて運営権を民間に開放する「みやぎ型管理運営方式」の導入を目指しています。「命に係わる水を公的運営から切り離してよいのか」という立場から水道や自治体の労働組合とともに検討会を行っています。6月1日には担当の県企業局からヒアリングしました。

宮城県は県が市町へ水道用水を供給する事業と工業用水道、流域下水道を一体化させて運営権を民間に開放する「みやぎ型管理運営方式」の導入を目指しています。「命に係わる水を公的運営から切り離してよいのか」という立場から水道や自治体の労働組合とともに検討会を行っています。6月1日には担当の県企業局からヒアリングしました。

物流センター新設で安全確保要望



太白区郡山6丁目地内で大規模な物流センターが建設され、今年秋から24時間稼働でスタートする予定となっています。周辺住民から渋滞や交通安全、騒音などで不安の声が寄せられました。関係機関に申し入れするとともに開発事業者に対して地元説明会を開催するよう求めました。